

政務活動費 活動実績報告書

令和7年11月28日

橋本 正敏

件名	日本の社会保障政策について
使途	1 調査研究費 ② 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	円
期日	令和 7年11月17日(月)～令和 7年11月18日(火)
講師	厚生労働省 政策統括官付政策統括室 政策第一班 白崎 仁 氏
場所	衆議院第二会館会議室
参加者	議員：栗原吉平、小山和也、久間寿紀、高山正信
概要	<p>日本の社会保障制度は、国民の安心、生活の安定を支えるセーフティネットであり、社会保険、社会福祉、公的扶助、保健医療、公衆衛生からなる。</p> <ol style="list-style-type: none">1, 社会保障は、国民の安心感を確保し社会経済の安定化を図るためのものである。2, 日本は、少子高齢化に伴い社会保障の給付と負担の内容が変化してきた。3, 社会保障制度の安定的な財源を確保することが重要である。4, 社会保障制度は、これまで、時々の情勢に応じて改革されてきたが、各制度が複雑化・専門特化し、制度ごとの縦割りや制度間の不整合などの問題が指摘されている。5, 日本の社会保障制度は、戦後の混乱の中、国民の生活援護（救貧）から始まった。昭和30年代に入ると、高度経済成長に伴い生活水準が上がり、国民皆保険・皆年金へと発展する。昭和50年に入ると高度経済成長期が終わり、安定成長への移行と共に社会保障制度の見直しが図られる。平成に入るとバブル経済の崩壊と長期低迷となり、少子化問題が顕著になり社会保障制度の構造改革が必要とされる。
所感	<p>日本の社会保障制度は、他の先進諸国に比べそん色のないものになっているが、制度体系が縦割りであり、またその時々改革されてきたため複雑なものになっている。</p> <p>社会保障制度を支えてきたのは、「家族」、「雇用」、「地域」であり、社会とのつながりの中での安定した生活があったからだ。</p> <p>しかし、平成の時代になると、家族が単身化、雇用が不安定化、地域の人口減少など社会構造が大きく変容したため、生活基盤が脆弱な人が増え格差の拡大と固定</p>

化が進行してきた。そして社会とのつながりが弱い人や社会に複数リスクを抱える人・世帯が増加した。また、若年者の未婚率が高まり、出生率が低下したため少子化が加速した。このため、社会保障の給付と負担の内容が変化してきた。

このような環境の変化があり、日本の社会保障制度を持続させるためには、大きな構造改革が必要となっている。

- 1, 年齢に関わらず能力によって負担をし、支えあうようにすること。
- 2, 子供を産み育てたいと思えるように若い世代に支援すること。
- 3, 地域での安心した生活を送るため、医療・介護・福祉をはじめとする包括的ケアシステムの整備をすること。
- 4, 地域における支え合い、助け合い機能の強化のため支援をすること。

などである。

社会保障制度は、国が行うものであるが急速に進む地方の少子高齢化、過疎化には地方の自治体が今、手当しなければ手遅れになってしまう。

多様性の時代に対応するには、アウトリーチの考えで、職員が市民のもとへ出向き多様な要望・課題の解決と地域のつながりの手助けをるところから始めたらよいのではないか。

事務処理は、DXを推進することで人手を減らし、庁舎外での直接対応を増やしていったらいかがだろうか。

八女市は、広大な面積があり、また平野部から中山間地までである。農業が基幹産業で少子高齢化が進んでいる。空き家が増える一方で、世帯数も増えている。単身世帯、高齢者世帯などが増えているためだ。自動車免許返納された世帯の買い物など日常生活の不安はいかばかりか。

還暦を迎え、定年を過ぎた人でも地域では若者である。これから地域を支えていくのは、この若者から下の人たちである。地域の運営は、ますます大変になっていくであろう。八女市として、地域を支えていく支援を望むものである。